自治

# コミュニティの再生

高松市長
大西秀人

コミュニティという言葉は、日本語で言い換えにくく捉え難い概念である。ある文献では、「コミュニティ＝人間が、それに対して何らかの帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助（支え合い）の意識が働いているような集団」（注1）と定義されている。

そのコミュニティ、特に地域社会におけるコミュニティというものの存在が揺らいできている。我が国の地域社会では高度成長期以降、都市化が進むと同時に、人間関係が希薄となり、従来の日本社会に存在した、いわゆる農村型コミュニティが崩壊しつつある。また、これまで都市の中で機能していた家族や会社という閉鎖性の強いコミュニティも大きく変容してきており、現在では、都市の中でその存在が、あるいはそれに代わる開かれたコミュニティが無いことが、却って個人の孤立を招くようにさえなってきている。『現在の都市を覆っている危機は、都市における人間の絆としてのコミュニティの崩壊にある』（注2）と言い切る識者がいるように、それは、地域社会の将来にとって由々しき問題なのである。そして、これからの『日本社会における根本的な課題は、「個人と個人がつながる」ような、「都市型コミュニティ」ないし関係性というものをいかに作っていけるか、という点に集約される』（注3）との指摘は的を射ている。

アメリカの心理学者アブラハム・マズローは、人間の欲求の段階は、生理的欲求、安全の欲求、親和の欲求、自我の欲求、自己実現の欲求の五段階のピラミッドのようになっていて、底辺から始まって、一段階目の欲求が満たされると、一段階上の欲求を志すという欲求段階説を提唱した。さらに、マズローは晩年、最上位としていた自己実現の欲求のさらに上位に自己超越の欲求があり、人間はさらなる達成感を得るために他人を助けたいと思うようになると言っている。また別の説では、最上位はコミュニティ発展欲求、すなわち、組織や企業、地域社会、国家、そして地球全体など、自分が所属するコミュニティ全体の発展を望む欲求だというものもある。いずれにしても、人は、生理的欲求、安全の欲求という根源的な欲求が満たされると、他者や属する集団との関係を求めるようになり、その関わりの中でより高次の自己実現や他人への援助さらには自分の属するコミュニティを発展させたいとの欲求を持つようになる、ということであろう。この欲求段階説の各段階の欲求に対応する都市行政施策を当てはめてみると、根源的欲求を満たすためには安全安心な生活を保障する施策やセイフティーネットたる福祉施策の充実が求められる。その基盤の上に立って、市民のより高次の親和、自我、自己実現の欲求を満たすために、NPOや文化スポーツ活動などの各種市民活動の支援やコミュニティ施策の充実を図っていく必要がある、ということになるのではないか。さらに上の自己超越、コミュニティ発展の欲求を満たすにしても、公共的な活動の場としての何らかのコミュニティの存在が不可欠なものとして求められることになる。コミュニティの崩壊をこのまま放っておくわけにはいかないのである。

私は、我が国の人口減少、少子超高齢社会における都市のあり様を考えるとき、地域における「コミュニティの再生」こそが最重要課題である、と思っている。そのため、高松市のこれからの自治運営の基本方針を定めた自治基本条例においても、コミュニティ活動の主たる母体となる地域コミュニティ協議会に一条を割いて定義付けなどをしているところであり、私の二期目のマニフェストにも最初の項目として掲げたところである。今後、市内に四十四あるこの地域コミュニティ協議会の活動を中心にして、ソフト、ハードの両面で関連施策を積極的に展開し、都市内分権や新しい公共とも言うべき活動の活発化にもつながる「コミュニティの再生」を果たし、真の「コミュニティを軸としたまちづくり」を推進してまいりたい。

（注1、注3）「コミュニティを問いなおす　広井良典」〈ちくま新書〉
（注2）「ポスト工業化時代の都市ガバナンスーその政治経済学ー　神野直彦」〈岩波講座・都市の再生を考える2〉